モデル事業名	環境をテーマとした子育て世代に向けた二地域居住推進モデル事業
活動団体名	茅野まちづくり研究所有限責任事業組合
ホームページ	http://chino.machiken.jp/(活動団体のHPのアドレス)
所属/ 担当者名	研究開発部門 山本 永
連絡先	0266-79-7882, yamamoto@chino.machiken.jp
活動地域	

### ● 活動地域の概要

- ・ 茅野地域は蓼科、八ヶ岳を擁する高原地域で、市面積の75%を森林が占め自然環境に恵まれた地域である。また、 東京、名古屋の都市部から約150Kmの距離にあり、鉄道利用でも2時間程度であるため、利便性が高く都市居住 者が年間400万人訪れ、別荘もおよそ2万棟が建設されている。
- 産業面では諏訪広域圏の精密工業を中心とする産業集積を形成しており、茅野市の行政施策も福祉政策等を中心に 推進してきたことから、産業、環境、生活が整った地域である。今後の人口動態は、社会増を中心として2015年 までに人口増加を続け、その後は減少すると推計される。



【都市居住者ひきつける車山高原、八ヶ岳】

【茅野市の位置】

- ① 地域経済の衰退:茅野市の事業所数は平成8年をピークに減少傾向にあり、従業員数も減少している。茅野駅周辺 の商店街も衰退しており、茅野市内における新たな産業の創出による地域経済の活性化が急務となっている。不況の 長期化により企業が手放した社宅もそのままになっており、2万棟の別荘も含め、これらの建物の老朽化や空き家の 増加等が進んでおり、活用されていない別荘や施設等が多くあることが想定され、これらの利活用が求められている。
- ② 転入人口の減少と新しい雇用づくり:精密工業等の集積により人口は微増傾向にあるが転入人口は減少している。 地域資源である森林バイオマス等を利用した環境事業等の事業創出により、転入者転出者対策が必要となっている。
- ③ 間伐の推進、森林バイオマスの活用:茅野市は平成13年3月に茅野市環境基本計画を策定し、めざす環境都市像を 「八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市」とし、様々な取り組みや調査を行ってきた。平成20年度に環 境省「低炭素地域づくり面的対策推進事業」の基本調査を行ったところ、茅野市の200.68K mが森林・原野で、戦後 の植林政策によりカラマツの人工林が 60K m²(材積は 1,383,732 m²) あり豊富な森林バイオマスがあるが、林業の低 迷、担い手が不足していることから森林バイオマスの活用が進んでいない。

# ● 活動の内容

## (全体)

地域の活性化の核となる子育て世代の二地域居住を促進するため、空き別荘や農地等、都市居住者が活動できる場を確 保するとともに、林業、農業等の資源からバイオマスを活用した環境事業や環境型コミュニティビジネスの創出を支援 し、地域を安価で気軽に体験できる環境と、二地域居住のための仕事づくりを推進する.

### (直近1年間の進捗など)

- ①移住、二地域居住の推進事業
- 8月 茅野の体験ツアー(田舎暮らし茅野委員会との共同事業)
- 9月 ふるさと回帰フェア2010に出展協力
- ・10月 茅野の体験ツアー (田舎暮らし茅野委員会との共同事業)
- ・翌1月 茅野の体験ツアー (田舎暮らし茅野委員会との共同事業)
- ②子育て世代の居住関係調査
- 森林バイオマス推進のための研修会の実施(雇用環境の整備)
- 都内の子育て団体との意見交換
- ③ 推進主体等の検討
- ・都市の子育て関係者等との NPO 法人設立の検討

# ● 活動の成果

#### 全体

22年度は、茅野市産業ビジョン策定、茅野市クリーンエネルギー策定等、当該事業に関連する行政計画の策定年にあたり、調査、計画との調整等の活動が中心になった。また、二地域居住については、茅野市、茅野商工会議所、茅野宅建協会等による田舎暮らし信州ちの委員会が主体となり、体験ツアーや東京、名古屋でのふるさと回帰支援センターでのイベントに出展した

# ・直近1年間の成果など

移住、二地域居住推進の体験ツアーの参加者は、シニア層が中心となっているが、40代の世帯も1割程度参加するようなった。

雇用環境では、地域の主力産業である精密業からの求人情報を取りまとめ、 回帰フェア時に相談会を実施した。また、新規雇用としての森林関係は、諏訪 森林組合、長野県、茅野市の協賛のもと林業関係者に対して、森林バイオマス 研修会を実施した。

都市の子育て世帯への交流がなかなか進まないため、子育て及び環境関係者と新たにNPO法人の設立を検討している。



夏野菜の収穫体験と物件見学ツアー

## ● 今後の課題及び展望

- ・課題(活動を通して発見された課題等を記入)
- ① 子育て世代の参加の促進
- ② 森林バイオマスでの雇用創出

# ・展望(今後の取組みや検討について記入)

①、環境共生型のライフスタイル推進についての NPO 法人を設立し、都市部での子育て世帯や団体との交流を促進する。 ②諏訪森林組合、長野県、茅野市等と森林バイオマス関連事業の推進(雇用創出)について検討を継続する。

# ● その他(自由記述)